

Ⅰ 総括表

凡例：※◎（目標どおり達成）、○（目標をおおむね達成）、△（目標未達成）

総合評価：◎又は○の割合が75%以上がA、50%以上がB、50%未満がC

No	リスクシナリオ	◎	○	△	総合評価
1-1	火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態	5	4	0	A
1-2	建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者等が発生する事態	5	2	1	A
1-3	異常気象（浸水・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態	6	3	0	A
1-4	交通機関の被害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態	2	0	0	A
1-5	災害対応の遅延等により、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態	5	3	0	A
2-1	救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態	8	2	0	A
2-2	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態	1	2	0	A
2-3	ライフラインの長期停止等により、地域の衛生状態が悪化する事態	5	0	0	A
2-4	疫病・感染症等が大規模発生する事態	4	0	0	A
3-1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態	4	3	0	A
3-2	信号機停止等により、多数の道路で通行障害が発生する事態	4	0	0	A
3-3	旅客の輸送が長期間停止する事態	2	1	0	A
3-4	物資の輸送が長期間停止する事態	2	2	0	A
3-5	情報通信の輻輳・途絶や、誤った情報が拡散する事態	6	0	0	A
4-1	治安の悪化等により、警察需要が大幅に増加する事態	3	0	0	A
4-2	市の行政機能が低下する中で応急対応行政需要が大量に発生する事態	6	4	0	A
5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態	3	2	0	A
5-2	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態	2	0	0	A
5-3	取水停止等により、給水停止が長期化する事態	3	1	0	A
5-4	汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態	2	1	0	A
6-1	サプライチェーンの寸断等による産業・農業の生産力が低下する事態	1	2	0	A
6-2	金融機能の大幅低下等により、経済活動が停滞する事態	0	1	0	A
7-1	大規模延焼火災が発生する事態	4	0	0	A
7-2	危険物・有害物質等が流出する事態	2	1	0	A
7-3	膨大な帰宅困難者が発生する事態	8	2	0	A
8-1	大量に発生する災害廃棄物・産業廃棄物等の処理が停滞する事態	5	0	0	A
8-2	市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	0	0	A
8-3	土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態	4	0	0	A
8-4	耕作放棄地等の荒廃地が大幅に増加する事態	1	0	0	A
8-5	広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態	5	0	0	A
8-6	労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態	4	1	0	A
8-7	被害認定調査、り災証明交付、仮設住宅の供給等の業務の遅延による生活再建が遅れる事態	4	1	0	A
8-8	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化の衰退・喪失	2	0	0	A
9-1	災害リスクや避難行動に関する知識・認識不足により、適切な避難行動ができず多くの被害が発生する事態	5	0	0	A
9-2	コミュニティの醸成が不十分のため、被害（逃げ遅れ、延焼等）が拡大する事態	7	2	0	A
9-3	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	4	1	0	A

2 重要業績指標

No	リスク シナリオ	指標	現状値	目標値	R7実績	担当課
1	1-1	「上尾市消防水利施設等に関する設置基準」を満たす設置率	【2020年度】 86%	【2025年度】 87%	88.0%	【消防本部】 警防課
2	1-1	消防団員の定員に対する充足率	【2020年度】 79.1%	【2025年度】 85.9%	80.3%	【消防本部】 消防総務課
3	1-1	住宅用火災警報器設置率	【2020年度】 75%	【2025年度】 84%	80.6%	【消防本部】 予防課
4	1-2	住宅の耐震化率	【2020年度】 92.9%	【2025年度】 95%	93.2%	【都市整備部】 建築安全課
5	1-2	民間特定建築物の耐震化率	【2020年度】 94.7%	【2025年度】 概ね解消	96.3%	【都市整備部】 建築安全課
6	1-2	大規模盛土造成地における第二次スクリーニング調査の実施箇所数	【2020年度】 0か所	【2025年度】 4か所	目標達成済	【都市整備部】 都市計画課
7	1-3	準用河川上尾中堀川改修事業	【2021年度】 79.6%	【2024年度】 100%	92.2%	【都市整備部】 道路河川課
8	1-5	市公式SNSのフォロワー数	【2020年度】 13,865件	【2025年度】 28,000件	34,974件	【市長政策室】 広報広聴課
9	2-1	市内のコンビニエンスストアへのAED設置割合	【2020年度】 76%	【2025年度】 80%	82.1%	【消防本部】 警防課
10	3-1	西宮下中妻線 整備率	【2020年度】 75%	【2025年度】 90%	89%	【都市整備部】 道路河川課
11	3-1	埼玉県指定の緊急輸送道路（第一次特定路線のうち、耐震診断義務化路線） 沿道建築物の耐震化	【2020年度】 2棟	【2025年度】 概ね解消	100%	【都市整備部】 建築安全課
12	4-1	市内における犯罪発生件数	【2019年度】 1,647件	【2025年度】 1,000件	1,670件	【市民生活部】 交通防犯課
13	5-2	世帯あたりの太陽光発電設置割合	【2019年度】 4.7%	【2025年度】 5.9%	集計中 (R6年6.4%)	【環境経済部】 環境政策課
14	5-2	省エネ対策推進奨励金申請件数（次世代自動車）	【2019年度】 12件	【2025年度】 24件	32件	【環境経済部】 環境政策課
15	5-3	配水管の耐震化率	【2019年度】 28.5%	【2025年度】 31.5%	30.9%	【上下水道部】 水道施設課
16	5-3	浄水場施設の耐震化率	【2019年度】 0%	【2025年度】 41.4%	41.4%	【上下水道部】 水道施設課
17	5-4	下水道管路の耐震化	【2020年度】 40.7%	【2025年度】 45.7%	42.9%	【上下水道部】 下水道施設課
18	6-1	中小企業サポート件数（単年度実績数）	【2019年度】 159件	【2025年度】 175件	290件	【環境経済部】 商工課
19	8-1	1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）	【2018年度】 673g	【2025年度】 627g	集計中 (R6年623g)	【環境経済部】 環境政策課
20	8-4	荒廃農地の面積	【2020年度】 14%	【2025年度】 減少	13%	【環境経済部】 農政課
21	8-6	保育所の待機児童人数	【2021年度】 14人	【2025年度】 0人	0人	【子ども未来部】 保育課
22	8-6	災害ボランティア育成人数	【2021年度】 97人	【2025年度】 200人	152人	【健康福祉部】 福祉総務課
23	9-2	地域活動やボランティア活動に参加している割合	【2018年度】 28.8%	【2023年度】 30%	2023年度 31.4%	【市民生活部】 市民協働推進課
24	9-2	地域防災訓練の実施率	【2019年度】 94%	【2025年度】 100%	集計中 (R6年87.9%)	【総務部】 危機管理防災課

3 活用した補助金・交付金一覧

単位(円)

No	リスク シナリオ	補助金/交付金名称	市事業名	事業費(※)	補助金額 (※)	担当課
1	1-2	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	既存建築物耐震化促進事業	1,900,000	866,000	建築安全課
2	1-2	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	認知症グループホーム等 防災改修等支援事業	20,902,000	20,902,000	高齢介護課
3	1-3	防災安全交付金(河川事業)	準用河川上尾中堀川改修事業	36,990,000	7,000,000	道路河川課
4	2-3	防災・安全交付金	公共下水道管渠整備事業	70,813,600	23,100,000	下水道施設課
5	3-1	社会資本整備総合交付金 (狭あい道路整備等促進事業)	道路改良事業	50,450,000	10,140,000	道路河川課
6	3-1	社会資本整備総合交付金 (地域の魅力と活力を高める市町村道等の整備)	西宮下中妻線整備事業	939,001,000	63,525,000	道路河川課
7	3-1	無電柱化推進事業補助 (都市局・個別補助)	街路管理事業	297,983,000	118,900,000	道路河川課
8	5-3	防災・安全交付金	重要施設管路耐震化事業	189,662,000	40,947,000	水道施設課
9	5-4	防災・安全交付金	下水道施設ストックマネジメント 計画推進事業	41,453,500	15,500,000	下水道施設課
10	5-4	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	小型合併処理浄化槽設置補助金	8,302,000	4,151,000	生活環境課
11	7-1	防災・安全交付金 (公園施設長寿命化対策支援事業)	都市公園等管理運営事業	30,068,500	13,500,000	みどり公園課
12	8-1	循環型社会形成推進交付金	広域ごみ処理事業	155,827,000	51,560,000	環境政策課
13	8-1	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	西貝塚環境センター管理運営事業	2,801,700,000	470,424,900	西貝塚環境センター
14	8-6	就労前教育・保育施設整備交付金	民間保育所施設整備事業	249,114,000	246,312,000	保育課
			合計	4,894,166,600	1,086,827,900	

※繰越は含めない。